

## 令和3年度 市政運営の基本的な考え方

令和2年10月22日

木更津市長 渡辺 芳邦

本年9月の内閣府の月例経済報告によると、日本経済の基調判断は、「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きが見られる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。」と示される一方で、「国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

政府としては、経済を内需主導で成長軌道に戻していくことができるよう、経済の下支えを行いながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくことで、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜き、「新たな日常」の構築を通じた質の高い経済社会を目指すとしている。

今後、「新たな日常」構築への原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備（デジタルニューディール）や地方創生の推進、人・イノベーションへの投資の強化、誰ひとり取り残されることない包摂的な社会の実現を図るなど、国の動向を注視するとともに、社会経済状況の変化に適切かつ柔軟に対応していく必要がある。

本市では、東京湾アクアラインや首都圏中央連絡自動車道など広域幹線道路網の整備による交通利便性、低廉で良好な住宅環境、里山・里海に触れる多様なライフスタイルを実現できる自然環境などの立地特性を併せ持つことから、本市の人口はこれまでの増加傾向を維持し、10月1日現在の常住人口は前年同期比428人増（同0.3%増）の136,193人となっている。一方で、本市を訪れた観光客は、新型コロナウイルス感染症により減少しているものの、「道の駅木更津 うまくたの里」や農業体験型複合施設などを拠点として、東京湾アクアライン等を活かした交流人口や関係人口の増加が図られ、まちの賑わい・活力づくりに向けた相乗効果が表れている。

第2次基本計画“『地域創生』木更津イノベーション”に取り組んで2年目を迎える令和2年度は、基本構想に掲げた将来都市像である、「魅力あふれる創造都市きさらづ～東京湾岸の人とまちを結ぶ躍動するまち～」（目標年次：令和12年（2030年））の実現に向け、「第2次基本計画」や「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「第2期オーガニックなまちづくりアクションプラン」、そして本年3月に内閣総理大臣から認定を受けた「中心市街地活性化基本計画」に基づく取組を連携させながら、重点的に取り組む施策事業の着実な推進を図り、人と自然が調和した持続可能なまちづくりを加速しているところである。

本市の財政状況について、歳入においては新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化で、法人や個人市民税などの市税減収が予測される。一方、歳出においては社会保障費や投資的経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症への継続した対策や近年頻発している災害へ

の備えをはじめ、喫緊に取り組むべき課題も山積している。このように市税収入の減少と歳出の増加により、かつてないほど財政状況が厳しくなっていることから、徹底した行政改革を推進するとともに、将来を見据え財政規律を堅持していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、一層のまちの賑わい・活力づくりに向け、令和3年度の市政運営の基本的な考え方を以下のとおり定める。

## 1. 基本方針

### (1) 市民の安心・安全の確保と「新しい生活様式」に向けた取組の推進

さらなる新型コロナウイルス感染症拡大の懸念や市民の生活様式の変化、経済・雇用情勢の動向を的確に捉え、引き続き必要な施策を展開していく。また、新型コロナウイルス感染症が時代の大きな転換期をもたらしていることから、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新しい生活様式を定着させるため、地域の情報化・デジタル化を進めることで、市民サービスのさらなる向上にも繋げる。

### (2) 第2次基本計画の実効性の確保

令和3年度は第2次基本計画の3年目となり、計画期間における施策事業の目標達成のため、計画の着実な推進を図ることとするが、厳しい財政見通しのもと、事業の見直しを行い、限られた財源を最大限有効に活かし、計画の実効性を確保する。また、令和2年度に実施した「魅力あるまちづくりに関する市民アンケート」結果を踏まえ、市民の安心・安全を最優先し、将来にわたり市民一人ひとりが夢や希望を持つことができるまちづくりを推進する。

### (3) 地方創生とオーガニックなまちづくりの推進

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域資源、地域特性など本市の強みを活かした地方創生を推進する。また、自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会を構築することを目指し、「第2期オーガニックなまちづくりアクションプラン」に位置づけた3つのプロジェクトを重点的に推進することで、オーガニックなまちづくりのステップアップを図る。

### (4) 計画的かつ効率的な行財政運営の推進

「中期財政計画」に基づき、安定的・計画的な財政運営や財源確保の強化を図り、将来にわたる持続可能な財政基盤の確立に努める。また、「新しい生活様式」に沿った行政サービスを推進するため、限られた人的資源のなかで、柔軟かつ持続可能な行財政運営に取り組む。

さらには、既存の業務における、より積極的な事務改善や総量の縮減に取り組み、新たな市民ニーズや行政課題に対応する。

## 2. 重点施策

基本方針を踏まえ、基本構想に定めるまちづくりの基本方向における重点施策については次のとおりとする。

### (1) 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり

- ① 全ての市民が地域社会で活躍するため、「第3次健康きさらづ21」に基づき、効果的な保健事業に取り組むことにより、健康寿命の延伸や健康格差の縮小を目指した健康づくりを推進する。
- ② 市民が地域福祉を意識しながら、互いに貢献し、支え合う地域社会の構築を目指すため、住民同士のつながりを大切に、生活支援や自立支援を必要とする人への支援体制を拡充する。
- ③ 地域包括支援センターのさらなる機能強化等により、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。
- ④ 障がいのある方に対し、障がいの特性に応じた支援を行うとともに、高齢化、重度化などを見据えた居住支援をはじめ、地域において安心した生活を送れる支援拠点等の体制づくりを進める。
- ⑤ 安心で暮らしやすい防災都市を目指し、地域防災力の強化に向けて、災害に強い基盤づくりを推進するとともに、防災意識の向上や自主防災組織の拡充など、地域で支え合える地域防災力の向上に取り組む。
- ⑥ 市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るため、警察や防犯指導員協議会などの関係団体と連携し、防犯啓発活動等を行うほか、道路交通環境の整備や交通安全意識の高揚等の交通安全対策を推進し、交通事故発生件数の減少を目指す。

### (2) 子どもを育む環境づくり

- ① 子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、引き続き「きさらづネウボラ」の機能強化を図り、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるとともに、子ども家庭総合支援拠点を中心として児童虐待への対応等に取り組む。
- ② 待機児童解消を目指し、民間保育園等の施設整備の推進や民間活力の活用による市立保育園の保育士確保を図るとともに、多様な保育ニーズに対応するため市立保育園の民営化を推進する。
- ③ 未来を担う子どもたちが充実した学習環境で学べるよう、教職員一人ひとりの資質能力の向上を図るとともに、グローバル社会に向けた外国語教育の充実やSociety5.0に対応した情報教育の充実に取り組む。
- ④ 青少年の健やかな成長と自立を促すため、世代間交流の機会や体験的な学びの場を提供するとともに、青少年を取り巻く環境の変化に対応するための啓発活動や、地域の教育力の向上を図るため、担い手となるボランティアの育成に取り組む。

### (3) まちを支える人づくり

- ① 令和3年（2021年）7月に延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ナイジェリア連邦共和国のホストタウンとして、ナイジェリア選手団の事前キャンプの準備に万全を期すとともに、大会を契機としたまちづくり・人づくりに寄与するレガシーを創出する。
- ② 地域コミュニティの拠点施設となる公民館や金田地域交流センター「きさてらす」の機能充実を図るとともに、自主的に活動する市民の学習活動を支援する。また、互いに認め合い、支え合う自立した地域社会の仕組みづくりや地域づくりを推進する。
- ③ 市民の日常的な運動やスポーツ意識を高めるとともに、地域間交流を促し活力あるまちづくりを推進するため、世代や障がいの有無を超え、誰もが参加できる各種スポーツ大会等を開催する。
- ④ 歴史・文化教育の充実を図り、ふるさと木更津に対する誇りや愛着心を育むとともに、市民が芸術文化に触れる機会を創出する。
- ⑤ 一人ひとりの多様性を認め合い、ともに支え合う社会の実現を目指すため、人権尊重についての理解や、男女が共に社会のあらゆる活動に参画できるようワークライフバランスの普及促進などに向けた取組を推進する。

### (4) まちのにぎわい・活力づくり

- ① 地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、「かずさアカデミアパーク」、「金田西地区」及び「インターチェンジ周辺地区」を拠点に、立地特性を活かした企業誘致を推進する。
- ② 地域経済の循環を高めるため、産業・創業支援センター「らぶ-Biz」を拠点とした事業者への支援を行うとともに、電子地域通貨「アクアコイン」のさらなる普及推進を図る。
- ③ 地域振興や地域経済活性化に繋げるため、観光地域づくり法人「きさらづDMO」と連携し、需要に応じた観光資源の磨き上げを行うとともに、観光客の受入態勢の向上を図るほか、農林水産業の担い手確保に向けた就業支援や農林水産物のPR、地産地消に向けた取組への支援を行う。
- ④ 女性の活躍を推進するため、ハローワーク等の関係機関との連携を強化するとともに、女性の学びとキャリア形成、再就職や起業等の支援に取り組む。
- ⑤ 新たな広域交流拠点の形成を図るため、国内外の大型クルーズ船の誘致活動や、パークベイプロジェクトの実現に向け、官民が連携して、港を中心に多くの人が集い、憩える拠点づくりに取り組む。
- ⑥ 外国人が暮らしやすいよう、令和2年度に実施した外国人市民対象のアンケート結果を踏まえ、関係機関等と連携し、多文化共生の地域づくりを進める。また、友好都市との交流を通じ、国際性豊かな人材を育むとともに、民間が主体的に行う経済、福祉等の様々な分野での取組を促進する。

#### (5) まちの快適・うるおい空間づくり

- ① 「中心市街地活性化基本計画」に基づき、みなとまち木更津の顔である中心市街地に賑わいを取り戻すため、官民が協働で計画事業に取り組む。
- ② 東京湾アクアラインや圏央道、館山道の結節点である地域特性を活かし、快適で暮らしやすいまちを構築するため、引き続きコンパクトなまちづくりを推進するとともに、路線バスの再編や新たな交通システムの検討など、地域公共交通ネットワークの再構築を推進する。また、大型商業施設が相次いで進出している金田地区における休日を中心とした交通渋滞問題の解消に向けた取組を推進する。
- ③ 自然と共生するまちを目指し、地球温暖化対策や気候変動への適応策について、市民と事業者が一体となって取り組むことで、地球温暖化対策実行計画「きさらづストップ温暖化プラン」を推進する。

#### (6) 構想の実現に向けて

- ① オーガニックなまちづくりを推進することで、環境の持続性を前提に社会・経済の持続可能な発展を進めるSDGsの達成に貢献する。
- ② オーガニックシティとしての魅力発信を充実させるとともに、地元ケーブルテレビやFM局、動画チャンネル、SNS等を活用し、木更津の様々な情報を市内外へ効果的に発信するなど、本市への移住・定住に繋がるような地域ブランドの構築に向け取り組む。
- ③ 地区まちづくり協議会の設立を推進し、市職員からなる地域推進職員派遣等の支援を行うとともに、公民館や金田地域交流センター「きさてらす」を活用し、多様な主体との交流による地域自治の強化を図る。
- ④ 市民への市政情報の効果的な提供、また市民ニーズの積極的な把握と市政への的確な反映を図るため、市民と行政の双方向による情報交流を図り、協働して地域の課題解決に向けた取組を推進する。
- ⑤ 広域行政や日常生活圏等における一体性をスケールメリット等に繋げるため、各種業務の広域運用を進めるとともに、公共施設の共同利用をはじめ、様々な分野で近隣市との広域連携を推進する。
- ⑥ 「新しい生活様式」に対応していくため、行政手続きのオンライン化、簡素化等を進めるとともに、防災や福祉をはじめ様々な分野において地域のデジタル化を加速する。
- ⑦ 民間活力の導入やICTの利活用などによる行政改革を推進するとともに、公共施設の再配置を進めていく。また、事務事業の見直しを徹底することにより、市民サービス向上に向けた財源確保に取り組む。